

第6節 静岡県、長泉町及び藤枝市における定住人口・移住人口・関係人口政策
(静岡県・(静岡県)長泉町・(静岡県)藤枝市)
小西 敦 (京都産業大学法学部 客員教授)

【調査の概要】

調査日 2025(令和7)年9月25日(長泉町)・26日(静岡県・藤枝市)

調査場所 25日:長泉町本庁舎

26日:静岡県庁西館・藤枝市本庁舎・同市本郷庁舎

調査先

静岡県:暮らし・環境部政策管理局企画政策課参事 平松直子 氏

企画部企画課主任 松山真大 氏、同課主任 山本航平 氏

長泉町:副町長 高田昌紀 氏、企画財政課長 浅倉 充 氏

同課主幹 長澤圭祐 氏、同課主事 古屋海斗 氏

藤枝市:理事兼人財育成センター長 山梨秀樹 氏

企画創生部広域連携担当理事 三田雅也 氏

同部広域連携課係長 榎本哲大 氏

スポーツ文化観光部中山間地域活性化推進課長 津島さおり氏

同課主幹 鈴木庸介 氏

調査者 小西 敦

【静岡県、長泉町、藤枝市の概要】

静岡県は日本のほぼ中央、太平洋に面した位置にあり、東西 155km、南北 118km、面積 7,777.43 平方キロメートルを有する。海岸線は約 500km に及び、遠州灘・駿河湾・相模灘に接し、北部には富士山をはじめとする 3000m 級の山々が連なる。天竜川・大井川・富士川などが県土を縦断、河口部には肥沃な平野が広がる。気候は温暖な海洋性で、四季が明瞭。冬は乾燥し晴天が多く平地では雪も少ない。

<長泉町>

長泉町(ながいずみちょう)は静岡県東部に位置し、北に富士山、南に駿河湾を望む自然豊かな温暖な地域である。静岡市から約 50 キロメートル、東京から約 100 キロメートルにあり、JR 三島駅や東名・新東名高速道路のインターチェンジに近接するなど交通の利便性に優れている。恵まれた立地条件を背景に企業の進出が進み、現在では県立静岡がんセンターを中心とした「ファルマ



バレープロジェクト」と連携し、医療・健康分野の先端産業の集積を目指している。

長泉町は県内でも屈指の人口増加率と出生率を誇り、2009（平成 21）年には人口が 4 万人を超え、静岡県内最大の町となった。今後も交通・産業・生活環境の充実を背景に、さらなる発展が期待されている。

<藤枝市>

藤枝市（ふじえだし）は 1954（昭和 29）年に 2 町 4 村が合併して市制を施行。



1978（昭和 53）年に人口が 10 万人を突破して静岡県中部の中核的都市として発展し、都市基盤整備や国際交流が進展。「サッカーのまち」として全国的に知られ、2002（平成 14）年には日韓ワールドカップのセネガル代表のキャンプ地にもなった。2009（平成 21）年には岡部町と合併し、現在の

市域が形成された。人口約 14.5 万人になり、市は定住・来訪人口の拡大を目指すシティ・プロモーションを推進、自然・文化・イベントを活かした魅力発信に注力している。

また、茶の名産地としても知られ、樹齢 300 年の大茶樹をはじめ、山間地での高級茶の生産が盛ん。抹茶やてん茶など多様な茶の生産が続いており、藤枝の文化と産業の両面で重要な役割を担っている。

<長泉町の基礎データ>

面積 26.63 km²

2020（令和 2）年国勢調査人口 43,336 人

2023（令和 5）年度決算（普通会計）歳出総額 17,183 百万円

2023（令和 5）年度財政力指数 1.14

<藤枝市の基礎データ>

面積 194.06 km²

2020（令和 2）年国勢調査人口 141,342 人

2023（令和 5）年度決算（普通会計）歳出総額 60,147 百万円

2023（令和 5）年度財政力指数 0.82

（市町 HP 等より）

1. 本報告の概要

本報告では、静岡県、長泉町及び藤枝市における定住人口・移住人口・関係人口に関する政策について、公開資料のほか、現地における聞き取り調査やその際に提供された資料¹⁷等に基づいて、紹介する。

静岡県は、内閣府の「地方創生移住支援事業交付実績」で見ると、移住支援件数及び支援制度による移住者数で、44道府県中、最多の実績を残している。

長泉町は、「長泉方式」とよばれる子育て支援策で有名な町であり、「人口戦略会議」が分析したレポートにおいて、全国では65自治体、静岡県内では唯一の「自立持続可能性自治体」である。

藤枝市は、移住・定住の促進に力を入れつつ、関係人口、交流人口の拡大も目指して、東京都内の大正大学や東京藝術大学と連携してソーシャルビジネスを担う人材づくりや陶芸村構想を推進するなど特徴ある政策を行っている。

2. 静岡県

(1) 地方創生移住支援事業における高い実績

地方創生移住支援事業は、「地方公共団体が主体となって実施するもの」で、実施期間、支給額等の制度の詳細は地方公共団体により異なる。基本的な仕組みとしては、東京23区に在住又は東京圏（条件不利地域を除く）から23区へ通勤する者が、東京圏外又は東京圏のうち条件不利地域へ移住し、起業や就業等を行う場合に、「都道府県・市町村が共同で交付金を支給する事業」である¹⁸。

静岡県は、本事業の交付実績の2019年度～2024年度累計数において、表1に示すように、全国44道府県中、移住支援件数及び支援制度による移住者数の両方において、最多の第1位となっている。

表1 地方創生移住支援事業 交付実績（2019年度～2024年度累計数）

都道府県	移住支援件数	支援制度による移住者数
北海道	488	979
青森県	232	437
岩手県	280	543
宮城県	503	1,030
秋田県	214	420
山形県	149	319
福島県	407	854
茨城県	604	1,358

¹⁷ 以下、各団体から提供された資料を「静岡県提供資料」のように記す。

¹⁸ 引用部分は、内閣官房・内閣府「地方創生」ウェブサイト（以下「地方創生サイト」という）による。https://www.chisou.go.jp/sousei/ijyu_shienkin.html：2025年9月30日確認。

栃木県	708	1,576
群馬県	849	1,822
埼玉県	200	431
千葉県	217	376
新潟県	608	1,262
富山県	204	438
石川県	206	472
福井県	94	189
山梨県	446	983
長野県	641	1,537
岐阜県	167	367
静岡県	1,135	2,367
愛知県	108	297
三重県	46	92
滋賀県	29	68
京都府	15	33
兵庫県	116	248
奈良県	104	239
和歌山県	76	164
鳥取県	72	147
島根県	177	326
岡山県	114	235
広島県	81	154
山口県	145	311
徳島県	62	103
香川県	131	250
愛媛県	41	87
高知県	93	167
福岡県	125	282
佐賀県	121	280
長崎県	347	700
熊本県	279	619
大分県	41	82
宮崎県	269	568
鹿児島県	259	567
沖縄県	2	4
計	11,205	23,783

(注1) 地方創生サイト及び静岡県提供資料に基づき、筆者作成。

(注2) 東京都、神奈川県及び大阪府は、事業の対象外。

表 1 は、2019 年度から 2024 年度までの累計数を示している。静岡県は、各年度でみても、表 2 で示すように、初年度（2019 年度）以外¹⁹は、全て 1 位となっている。

表 2 静岡県の移住者支援件数と支援制度による移住者数等の推移

年度	移住支援件数		支援制度による移住者数	
	実数	順位	実数	順位
2019	6	2	9	2
2020	25	1	49	1
2021	115	1	233	1
2022	271	1	534	1
2023	376	1	819	1
2024	342	1	723	1
累計	1,135	1	2,367	1

(注) 表 1 に同じ。

(2) 静岡県の移住・就業支援金制度

地方創生移住支援事業は、前記のように実施主体は地方公共団体であり、「制度の詳細は地方公共団体により異」なるとされている。

静岡県によれば、同県は、移住・就業支援事業として、「東京圏からの移住(UIJ ターン)の促進及び中小企業等の人材確保対策を目的として、新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(旧:地方創生推進交付金、デジタル田園都市国家構想交付金)を活用し、2019年度から2027年度まで移住・就業支援金制度を実施」している。

2025年4月1日時点の静岡県の同制度の概要は、表3のとおりである。支援金の額も、表3が示すとおりである。この額は、「世帯の場合は100万円以内(18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき最大100万円を加算)、単身の場合は60万円以内」という国の定める上限額と同じであり、県としての独自の加算はしていないとのことである。

2024年度の支給総数342件を、移住先要件別にみると、起業2(0.6%)、就業34(9.9%)、テレワーク229(67.0%)、プロ人材6(1.8%)、関係人口71(20.8%)と、テレワーク要件が総数の3分の2程度を占めている。

¹⁹ 2019年度の1位は、青森県であり、移住支援件数が7及び支援制度による移住者数が14で、両方とも、同県が1位である。

表3 静岡県の移住・就業支援金制度の概要

項目	説明
支給額	<ul style="list-style-type: none"> ・一世帯あたり：100万円（国50万円、県25万円、市町25万円）。 ・ただし単身世帯：60万円（国30万円、県15万円、市町15万円）。 ・18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合：18歳未満の者一人につき最大100万円（国50万円、県25万円、市町25万円）。
移住元の主な要件	<ul style="list-style-type: none"> ・直近10年間で通算5年以上、東京23区に在住又は東京圏（条件不利地域を除く）に在住し東京23区に通勤していること。 ・ただし、直近1年以上は東京23区に在住又は通勤していることが必要。 ・東京23区内の大学等へ通学し、23区内の企業へ就職した者については、通学期間を修業年限の上限（ただし、高等専門学校は2年を上限）として移住元の対象期間に加算可能。
移住先の主な要件 1)～5) のいずれか	<ol style="list-style-type: none"> 1) マッチングサイト掲載企業への就業 <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の対象となる主な企業要件（官公庁等でないこと、資本金10億円以上の営利法人でないこと、雇用保険の適用事業主であることなど）を満たし、県が移住支援金の対象としてマッチングサイトに求人を掲載している企業へ就業した場合。 2) 起業支援事業の対象 <ul style="list-style-type: none"> ・①子育て支援、②保健・医療・福祉の増進、③防災・減災対策、④まちづくり・地域活性化という地域課題解決に資する社会的事業で、1年以内に起業支援金（（公財）静岡県産業振興財団が実務を担当）の交付決定を受けている場合。 3) テレワークによる業務継続 <ul style="list-style-type: none"> ・本人の意思で地方へ移住し、引き続き移住元で実施していた業務をテレワークで継続する場合。 4) 専門人材マッチング事業の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材事業等を活用し、地域企業へ就業する場合。 5) 関係人口の市町特認 <ul style="list-style-type: none"> ・移住前に移住先の地域や地域の人々と関わりを有し、移住先の市町が個別に強いつながりがあったと認める者（関係人口）が移住した場合。

（注）静岡県提供資料に基づき、筆者作成。

（3）静岡県の情報発信、相談体制及び受入態勢

静岡県は、情報発信、相談体制及び受入態勢などで、充実した施策を実施している。

2025年度の主な取り組みは、表4のとおりである。

まず、情報発信として、静岡県公式移住・定住情報サイト（HP）の「ゆとりすと静岡」²⁰（図1）では、「イベント情報」、「仕事」、「住まい」、「暮らし」、「先輩移住者の声」、「静岡県の概要」、「移住・就業支援金、支援制度」などの情報が整理されている。静岡県への移住を考える人にとって、ワンストップ窓口の役割

²⁰ <https://iju.pref.shizuoka.jp/>：2025年9月30日確認。

を果たしている。2024年度のこのHPへのアクセス数は、148,214件となっている。県内市町からの情報も提供されていて、かつ、各市町が「お知らせページ」、「イベントページ」、「移住支援」、「市町の概要」などのページの編集権限を持ち、情報更新を適時にできるようになっている²¹。

次に、相談体制として、東京交通会館に設置されている静岡県移住相談センターは、専任の移住相談員（2名）による相談対応を実施している。同センターには、UIJターンの就職支援相談窓口もあり、専任の就職相談員（1名）が相談対応を実施している。これによって、移住と就職の相談にワンストップで対応できるようになっている。また、相談者の来訪状況に合わせて、平日よりも土日の相談体制を厚くするなど、ニーズに合わせた対応を実施している。

三番目の受入態勢の強化として、後記する「ふじのくにに住みかえる推進本部」を運営して、官民一体となった取り組みを総合的に推進している。

表4 静岡県の移住・定住施策の主な取り組み

項目	2025年度の主な取り組み
効果的な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・HP「ゆとりすと静岡」、SNS（LINE） ・移住関心層へのアプローチ など
相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県移住相談センター運営 ・首都圏での移住相談会開催 ・広域移住コーディネーター配置 など
受入態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくにに住みかえる推進本部運営 ・地域おこし協力隊活動活性化・任用・定着支援 など

（注）静岡県提供資料に基づき、筆者作成。

図1 「ゆとりすと静岡」のトップページ



（注）2025年10月1日確認。

²¹ 最終確認を静岡県で行った上で、外部へリリース。

(4) 高い実績の原因

静岡県のこのような高い実績の原因として、次のようなことが考えられる。

第一は、移住推進政策に静岡県が早期から取り組んでいること、がある。

例えば、静岡県は、2015年4月2日に、県への移住・定住を促進するため、「ふじのくにに住みかえる推進本部」を設置している。同本部は、副知事をトップとし、県の関係部局長のほか、静岡労働局、全市町（副市長、副町長）、地域団体、不動産団体、金融機関、民間企業（住宅、人材派遣）など95団体²²によって構成される全県的な推進本部である。このように、静岡県では、官民一体の推進組織が、10年以上前に設置されている。

第二は、前記のように、情報発信、相談体制、受入態勢などで、効果的で、充実した施策が実施されていること、である。

第三は、新幹線等によって東京圏へ短時間でアクセスできること、である。

例えば、新幹線に関しては、静岡県は、「県内には、熱海、三島、新富士、静岡、掛川、浜松と、6つの新幹線駅があります。最も東端の熱海から東京まではこだまで50分、真ん中の静岡から東京 or 名古屋まではひかりで約1時間、西端の浜松から名古屋まではこだまで47分と、首都圏や中京圏へ通勤・通学することが可能」²³と説明している。

前記の表1から、支援制度による移住者数上位10団体を抜粋し、支援制度による移住者数上位順に並べ替えてみると、表5となる。表5の上位県は、静岡県のほか、群馬県、栃木県、長野県、茨城県、新潟県と、東京圏からの新幹線アクセスが良い県が多く、やはり、新幹線の影響は大きいと思われる。

表5 移住者数上位10団体の移住支援件数と支援制度による移住者数等

都道府県	移住支援件数		支援制度による移住者数	
	実数	順位	実数	順位
静岡県	1,135	1	2,367	1
群馬県	849	2	1,822	2
栃木県	708	3	1,576	3
長野県	641	4	1,537	4
茨城県	604	6	1,358	5
新潟県	608	5	1,262	6

²² 2025年4月1日現在。例えば、公益団体等としては、公益社団法人静岡県宅地建物取引業協会、公益社団法人全日本不動産協会静岡県本部、一般社団法人静岡県都市開発協会、公益財団法人静岡県産業振興財団、公益社団法人静岡県農業振興公社、静岡県事業承継・引継ぎ支援センター、公益社団法人静岡県看護協会、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会などが構成団体となっている。

²³ 「ゆとりすと静岡」HP：2025年9月30日確認。

宮城県	503	7	1,030	7
山梨県	446	9	983	8
北海道	488	8	979	9
福島県	407	10	854	10

(注) 表 1 に基づき、筆者作成。

第四は、テレワークの普及があること、である。

2019 年度から 2025 年度²⁴までの静岡県における移住・就業支援金支給の総数は、1,276 件である。このうち、7 割強 (74.1%) の 945 件がテレワーク要件の充足による支給となっている²⁵。

ただし、2024 年度の県及び市町の移住相談窓口等を利用した、東京圏以外を含む県外からの移住者数 2,951 人の世帯主のテレワークの割合は、18.8%となっている²⁶。この数値は、単純には、比較できないものの、国土交通省の調査²⁷と比較して、全国平均 (15.6%) よりもやや高い程度となっている。

第五に、前記以外の原因として、富士山を象徴とする恵まれた自然環境や静岡県が持つ伝統的に良いイメージがあるのではないかと筆者は推測する。

内閣府の調査分析²⁸によると、次のことがいえる。

まず、「最も移住したい都道府県を一つあげるとしたらどこですか。なお、移住を実施された方は移住先をお答えください」という質問に対し、東京圏在住者 3,000 人の回答は、静岡県と長野県が 340 人 (11.1%) で同率 1 位であり、3 位は、沖縄県の 332 人 (10.8%) となっている。この 3 県が 1 割以上の回答を集めている。

次に、移住実施者 (478 人) が移住先を選ぶ際に最も重視した事項は、第 1 位「地域独自の歴史・伝統が根付いていること」(111 人・23.2%)、第 2 位「地域の特色ある食文化が根付いていること」(51 人・10.7%)、第 3 位「シーズンスポーツ等、その地域の特色あるレジャーが充実していること」(35 人・7.3%) となっている。

こうした移住先への希望事項は、政策によって簡単には整備できない、歴史・伝統、食文化、自然環境等に依拠するものであるが、静岡県は、こうした事項を満たしていると理解されていることが多いのではないかとと思われる。

²⁴ 2025 年 8 月 20 日時点。

²⁵ 静岡県提供資料による。

²⁶ 静岡県提供資料による。

²⁷ 国土交通省「令和 6 年度 テレワーク人口実態調査結果概要」によれば、2024 年度の 1 年間のテレワーク実施率は全国で 15.6%、首都圏で 27.2%となっている。

²⁸ 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当)「政策課題分析シリーズ 20 新しい働き方と地方移住に関する分析 ―コロナ禍における働き方への意識の変化をもとに―」(令和 3 年 7 月)付表 9。

総じていって、静岡県はその恵まれた地理、自然環境、歴史、文化的な諸条件を活用し、その特徴を入手しやすい形で情報提供すること、移住希望を持つ相談者に丁寧に対応することなどの地道な活動を継続的に行い、現在の高い成果を残しているのではないかと考えられる。

(5) 関係人口

① 定義と測定値

総務省「二地域居住・関係人口ポータルサイト」²⁹は「関係人口」を「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域と多様に関わる人々」を指すとしている。

静岡県は、県のウェブサイト³⁰等において、この総務省の定義を用いつつ、「関係人口」を総合計画において「県外に生活拠点をもちながら、県内の地域を定期的・継続的に訪れて地域づくり活動に多様な形で参加する人々」³¹と定義している。「関係人口の数」は、総合計画の成果指標の一つであり、それは、「SHIZUOKA YELL STATION に登録している団体及び市町の関係人口数」によって把握することとなっている。

2020年度の本指標の測定値は10,011人であり、計画最終年度である2025年度の目標値は20,000人である。2023年度の現状値は21,420人となっていて³²、この時点で目標値を達成している。

② 静岡県関係人口情報サイト SHIZUOKA YELL STATION

SHIZUOKA YELL STATION は、「静岡とつながりたい人が 地域との関わり方を見つけられるマッチングサイト」である³³。

この SHIZUOKA YELL STATION では、つぎのようなことができるとされている。

- ・自分に合った活動プロジェクト³⁴を選んで参加できる。
- ・「ふじのくにパスポート+」に登録して富士山の保全活動を応援する³⁵。

²⁹ <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html> : 2025年10月18日確認。

³⁰ <https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/keikaku/1040922/1054102.html> など : 2025年10月18日確認。

³¹ 「静岡県の新ビジョン富国有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり 後期アクションプラン (2022~2025年度)」351頁。

³² 「後期アクションプランの進捗状況」32頁。

³³ <https://shizuoka-yellstation.com/howto> : 2025年10月18日確認。

³⁴ 登録活動団体は177件(2025年10月18日に SHIZUOKA YELL STATION にて確認)。

³⁵ 「ふじのくにパスポート+」に登録すると、富士山の保全活動を応援できる電子マネー機能(WAON)付き会員カードが交付され、買い物でカードを利用すると、利用金額の一部が富士山の保全活動に寄附される仕組みとなっている。

- ・メール会員登録して活動プロジェクトをメルマガで受け取る。

③ かかわりラボ静岡

この事業は、静岡県における「関係人口」の更なる創出・拡大に向けて、過去の実施事例³⁶の「ポイントを整理したモデル（以下「創出モデル」という）を、県内を中心とした NPO・企業などの関係人口獲得の担い手となる地域づくり団体や中間支援組織、及び市町（以下「地域づくり団体等」という）に展開することで、地域づくり団体等における、戦略的な関係人口獲得の仕組みづくりの構築につなげていく」ことを目的とし、「創出モデルの普及・啓発を図ることで、新たな地域づくり活動の実施への発展につながる企画を実施する」³⁷ものである。

具体的な取組内容としては、次のようなものがある。

- ・講師を招いたオンライン勉強会
- ・基調講演・事例発表・ブース出展などを内容とするシンポジウムの開催・県内外の先進地視察ツアーの開催等

④ 政策意図と今後の展望

静岡県は、「関係人口」の創出・拡大の政策意図を、移住へのきっかけ（事前の関係性）づくりをすること、地域づくり活動が刺激され、経済的、社会的な成長機会が継続的・拡大的に創出される状態＝「地域が活性化された状態」を実現とすること、としている³⁸。

静岡県では、令和 8 年度も引き続き、静岡県関係人口情報サイト「SHIZUOKA YELL STATION」を通して、関係人口の創出・拡大を図っていく予定とのことである。

3. 長泉町

(1) 自立持続可能性自治体

2024 年 4 月 14 日に公表された人口戦略会議³⁹のレポート⁴⁰は、2023 年 12 月

³⁶ この過去の実施事例とは、「関係人口」の拡大に向けて、2021 年度から 2023 年度にかけて、NPO 等の団体が実施した 15 件のモデル創出事業を指す。具体的な取組としては、宿泊施設利用者が継続的に地域を訪れる関係を構築する宿泊施設活用型の取組や、県外大学生が地域との持続的な関係を構築する学生ターゲット型の取組等がある。

³⁷ 「令和 6 年度ふじのくに関係人口創出・拡大事業 かかわりラボ静岡運營業務委託企画提案説明書」1 頁。

³⁸ 静岡県提供資料。

³⁹ 三村明夫議長、増田寛也副議長。

⁴⁰ 2024 年 4 月 14 日人口戦略会議「令和 6 年・地方自治体『持続可能性』分析レポート—新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題—」、以下「2024 人口会議レポート」という。

に公表された「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」⁴¹に基づき、人口から見た全国の地方自治体の「持続可能性」について分析を行った。

この分析によれば、全国 1,729 市区町村⁴²のうち、「自立持続可能性」があるとされたのは 65 団体のみである。

長泉町は、この 65 団体の一つに選出されている。静岡県内では、自立持続可能性自治体とされたのは、長泉町だけである。

2024 人口会議レポートは、移動仮定（移動傾向が一定程度続くと仮定した推計結果）と封鎖人口仮定（各自治体において人口移動がなく、出生と死亡だけの要因で人口が変化すると仮定した推計結果）の両方において、若年女性人口⁴³の減少率⁴⁴が 20%未満の自治体を自立持続可能性自治体として位置付けている。この理由を、「減少率が 20%未満であれば、100 年後も若年女性が 5 割近く残存しており、持続可能性が高いと考えられるからである」⁴⁵としている。

長泉町の若年女性人口推計値等は、表 6 のとおりである。

表 6 長泉町の若年女性人口推計値等

年・仮定	若年女性推計値等		総人口
	数	2020 年からの減少率	
2020 年	4,806	—	43,336
2050 年（移動仮定）	4,030	▼16.1	40,788
2050 年（封鎖仮定）	4,101	▼14.7	40,834

（注）2024 人口会議レポートに基づき筆者作成。

（2）最近の人口推移と町の総合計画における展望

表 7 は、2019 年から 2025 年までの長泉町、静岡県及び全国の人口推移を示す。

表 7 から明らかなように、静岡県及び全国の人口は、逡減傾向であるのに対し、長泉町の人口は横ばい又は微増傾向にある。長泉町は、人口減少社会の我が国において、維持又は増という地方創生のモデルとなるような実績を残している。

長泉町の総合計画⁴⁶は、「人口の見通し・将来展望」として、「我が国の人口は

⁴¹ 国立社会保障・人口問題研究所作成。

⁴² 福島県の浜通り地域に属する 13 市町村はひとまとめで推計を行っているため、1,718-13+1+23=1,729 となる。

⁴³ 20～39 歳の女性人口。

⁴⁴ 2020 年から 2050 年までの 30 年間の減少率。

⁴⁵ 2024 人口会議レポート 3 頁。

⁴⁶ 第 5 次長泉町総合計画（2021-2030、2021 年 3 月公表、以下「町総合計画」という）。

既に減少局面に入っています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本町の人口は、増加傾向にあるものの、令和 7 (2025) 年の 43,330 人をピークに減少に転じていくものと予測されていますが、現状令和 2 (2020) 年時点で、住民基本台帳上では 43,457 人となっており、既に想定されているピーク人口を超え、依然として増加傾向が続いています」⁴⁷とし、2030 年の人口を 44,000 人と推計している。

表 7 2019 年から 2025 年までの長泉町等の人口推移

年	長泉町	静岡県	全国
2019	42,931 [100.0]	3,641,988 [100.0]	126,555,000 [100.0]
2020	43,087 [100.4]	3,624,878 [99.5]	126,146,099 [99.7]
2021	43,260 [100.8]	3,616,439 [99.3]	125,502,000 [99.2]
2022	43,076 [100.3]	3,586,493 [98.5]	124,947,000 [98.7]
2023	43,004 [100.2]	3,561,252 [97.8]	124,352,000 [98.3]
2024	43,249 [100.7]	3,533,214 [97.0]	123,802,000 [97.8]
2025	43,216 [100.7]	3,500,986 [96.1]	123,397,000 [97.5]

(注 1) 長泉町と静岡県については、静岡県市町別推計人口 (各年 4 月) に基づき、全国については、総務省統計局統計ダッシュボード及び同局人口推計 (2025 年 4 月) に基づき、筆者作成。

(注 2) [] 内は、2019 年を 100 とした指数。

(3) 高齢化率

長泉町ウェブサイトは、2024 年 6 月に発表された「静岡県内の総人口に占める 65 歳以上の割合を示す『高齢化率』において、長泉町は 22.5%と県内で最も低い数値で、13 年連続」⁴⁸の最低値であるとしている。

また、町総合計画は、2018 年の高齢化率は「21.8%であり、全国平均 (28.1%) よりも低い水準であるものの、少子化を背景に今後高齢化が進行していくことが見込まれており、令和 12 (2030) 年には、高齢者数は、10,385 人 (2018 年比 991 人増)、高齢化率は 24.0% (2018 年比約 2.2 ポイント増) となる見込み」⁴⁹としている。

これ以外にも、長泉町は、次のような項目で、静岡県内第 1 位となっている⁵⁰。

医師数 (人口 10 万人当たり) 655.7 人⁵¹、薬剤師数 (人口 10 万人当たり)

⁴⁷ 町総合計画 4 頁。

⁴⁸ <https://www.town.nagaizumi.lg.jp/relocate/about/index.html>:2025 年 10 月 18 日確認。

⁴⁹ 町総合計画 4 頁。

⁵⁰ 長泉町産業振興課「長泉町企業立地ガイド」2023 年 3 月。

⁵¹ 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師数調査」2020 年 12 月 31 日時点。

595.9人⁵²、汚水衛生処理率87.4%⁵³、人口自然増減率0.06%⁵⁴、普通出生率9.3⁵⁵、合計特殊出生率1.80人⁵⁶、財政力指数1.175⁵⁷。

(4) 町民の住みこち

町総合計画は、「今後も町内に住みたい町民の割合」を成果目標の一つとし、現状値(2020年82.2%)とした上で、2025年の目標値を「概ね80%を維持」としている⁵⁸。「第5次長泉町総合計画に基づく行政評価」によれば、この数値の2020年から2024年までの推移は、表8のとおりであり、上下動はあるものの、目標値を十分に達成している。

表8 今後も町内に住みたい町民の割合(%)

年	2020	2021	2022	2023	2024	2025 目標値
割合	82.2	81.2	83.9	82.5	85.7	概ね80を維持

(注) 第5次長泉町総合計画に基づく行政評価の「基本目標15 生活空間」に基づき、筆者作成。

長泉町ウェブサイトは、「民間会社が行う居住満足度調査『いい部屋ネット 街の住みこちランキング(静岡県版)』で、長泉町は『7年連続1位』となるなど、住んでいる方からも評価をいただいている」⁵⁹としている。

この調査⁶⁰における静岡県内の上位5団体は、表9のとおりである。

⁵² 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師数調査」2020年12月31日時点。

⁵³ 静岡県市町行財政課「令和3年度市町行財政の状況」。

⁵⁴ 総務省自治行政局「住民基本台帳人口要覧」2022年1月1日現在。

⁵⁵ 総務省自治行政局「住民基本台帳人口要覧」2022年1月1日現在。

⁵⁶ 厚生労働省「平成25年～29年 人口動態保健所・市区町村別統計」。合計特殊出生率については、後記も参照。

⁵⁷ 静岡県市町行財政課調(3カ年平均)。

⁵⁸ 町総合計画62頁。

⁵⁹ <https://www.town.nagaizumi.lg.jp/relocate/about/index.html>:2025年10月18日確認。

⁶⁰ 2025年6月11日、大東建託株式会社が「いい部屋ネット街の住みこちランキング2025<静岡県版>」として集計し、公表した調査(以下「住みこちランキング」という)。住みこちランキングは、2021～2025年の5年分の回答を累積して集計。ただし、各集計対象の自治体人数が2021～2025年の累計人数では規定の50名に満たない場合、2020年の回答も累積。2020年を追加しても規定に満たない場合は2019年の回答も累積(住みこちランキング1頁)。

表9 住みこちランキング（静岡県版）上位5団体

順位		自治体名	偏差値	評点	回答数
2025	2024				
1	1	駿東郡長泉町	72.8	71.1	301
2	3	静岡市葵区	63.1	66.2	1,670
3	2	駿東郡清水町	62.1	65.7	190
4	4	三島市	61.4	65.3	778
5	6	浜松市浜名区	61.0	65.1	1,095

（注）住みこちランキングに基づき、筆者作成。

（5）子育て支援

① 概要

長泉町は、「子育て支援」を、同町の「象徴的な取り組み」としている⁶¹。同町のウェブサイトは、「全国に先駆けて始めた『こども医療費無料化』など、先進的に子育て施策に取り組んできました。その成果もあり、平成30年～令和4年の合計特殊出生率は静岡県内で最も高い1.67（厚生労働省公表数値）でした。現在は18歳年度までの『こども医療費無料化』、その後も、県内で初めて『第2子保育料の完全無料化（世帯年収やきょうだいの年齢条件なし）』を実現するなど、子育て世帯に寄り添った支援を進めています」としている。

同町は、一般社団法人「日本子育て支援協会」が主催する「日本子育て支援大賞」の2025年の自治体部門で受賞した。静岡県内自治体では初の受賞と報じられている⁶²。

② これまでの経緯

長泉町の「子育て支援」は、「昭和30年代の大手企業の進出や昭和50年代の工業団地の造成、平成14年の静岡県立静岡がんセンターの開院といった、積極的な企業誘致の推進により転入者が増加し、その方達が安心して暮らしていただけるための『勤労者支援』」として始まり、その後、「子育て支援」にシフトしたとされている⁶³。

同町は、この子育て支援について、「約50年前から先進的な取り組みを実施してきましたが、人口減少の歯止めをかけるため急務で着手したのではなく、住民満足度の向上の観点から長い年月をかけ実施し、築き上げてきた揺るがないまちづくりの土台となっており、結果的に当町を象徴する定住施策として確立

⁶¹ 長泉町提供資料。

⁶² 読売新聞オンライン 2025年7月19日。

⁶³ 長泉町提供資料及び補足説明。

しました」⁶⁴と、短期的な、流行政策ではなく、長い時間をかけて築き上げてきた政策であるとしている。

③ 現在の取り組み

現在の長泉町の「子育て支援策」は、具体的には、表 10 のようなものである。

このような充実した政策によって、2020 年の国勢調査でも、年少人口割合（0～14 歳）15.9%⁶⁵、生産年齢人口割合（15～64 歳）61.2%⁶⁶の両方で、静岡県内第 1 位となっている。

表 10 長泉町の「子育て支援策」

項目	説明
こども医療費	1973 年度の乳幼児（3 歳未満）医療費助成制度から始まり、償還払いから現物給付への移行や県内他市町に先駆けた対象年齢の段階的な引き上げを行い、2018 年度より 18 歳（当該年度）まで完全無料化を実施。
こども保育料	2010 年度の公立幼稚園・保育園の第 3 子以降保育料無料化から始まり、同時通園の制限撤廃や第 2 子保育料半額など段階を経て、2023 年度より第 2 子まで完全無料化を実施。
切れ目のない子育て支援	2000 年度の行政改革により、他市町に先駆けて保育園と幼稚園を同一の課で所管するとともに、現在では複数の課において妊婦から大学生まで切れ目のない子育て支援に注力。

（注）長泉町提供資料に基づき、筆者作成。

（6）二地域居住の促進・地域生活圏の形成

2024 年 5 月に広域的な地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成 19 年法律第 52 号）が改正され、新たに特定居住支援法人に係る制度が創設された。

この制度の狙いは、「市町村長の指定により、民間法人が公的立場から活動しやすい環境を整備し、特定居住の促進を通じた地域の活性化に取り組む市町村の補完的な役割を果たしていくこと」⁶⁷にあるとされている。

特定居住は、同法 2 条 1 項 1 号ハによって、「当該地域外に住所を有する者が定期的な滞在のため当該地域内に居所を定めること」と定義され、いわゆる「二地域居住」を指す。

同法 28 条 1 項は、市町村長は、特定非営利活動法人、一般社団法人若しくは

⁶⁴ 長泉町提供資料。

⁶⁵ 総務省統計局「国勢調査」2020 年。

⁶⁶ 総務省統計局「国勢調査」2020 年。

⁶⁷ 国土交通省「特定居住支援法人の指定等の手引き」1 頁。

一般財団法人その他の営利を目的としない法人又は特定居住の促進を図る活動を行うことを目的とする会社であって、特定居住法人の業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、特定居住支援法人として指定することができる旨を定める。

長泉町は、2025年6月2日の告示によって、①合同会社うさぎ企画と②三島信用金庫を指定し、その業務内容を次のようなものとしている。

- ・二地域居住者の誘致
- ・二地域居住者の定着化に向けた複業機会を含めた交流プログラム組成
- ・二地域居住者の定着化に向けた相談窓口や基盤整備
- ・二地域居住者の活用による町内活性化に向けた政策提言など（①合同会社うさぎ企画）
- ・二地域居住者の活用による地域中小企業との接続（②三島信用金庫）

特定居住支援法人の指定を行ってからまだ時間が経っていないので、この成果の発現はこれからである。

（7）移住・定住施策

長泉町は、静岡県の移住・就業支援金の制度に則って、町の移住・就業支援金制度を運用している。これにより同町への2024年度の移住者数は、47人で、静岡県内の町の中で最多となっている。相談件数（62件）に対する移住者数の割合（47/62）も、約75.8%と、静岡県の平均値約19.9%⁶⁸に比べても高いものとなっている。

長泉町は、町独自の定住施策として、「長泉未来人定住応援事業奨励金」や「長泉町定住のための新幹線通学支援補助金」の制度を持っている。

長泉未来人定住応援事業奨励金は、「長泉町で育った若者が長泉町を愛し、未来を担う人材として、長泉町に定住することを応援するため、奨励金を交付」⁶⁹するものである。

奨励金額は、大学・大学院の卒業者は30万円、短期大学・高等専門学校・専門学校の卒業者は15万円である。

対象者は、次の①から③までの全てを満たすものである。

- ① 高等学校等を卒業した年度の末日以前3年以上継続して長泉町内に居住し、かつ町の住民基本台帳に記録されていること。
- ② 高等学校等を卒業し、大学等に入学していること⁷⁰。

⁶⁸ 2,951人/14,838件。

⁶⁹ 長泉町「2024暮らしの便利帳」52頁。

⁷⁰ 高等専門学校の3年次を修了し、大学等に在学していること。

- ③ 大学等に入学した年度の4月1日時点で25歳未満であること⁷¹。
交付要件は、次の①から⑤までの全てを満たすことである。
- ① 大学等を卒業した月の末日の翌日から起算して2か月を経過する日において町に居住し、かつ町の住民基本台帳に記録されていること。
- ② 大学等を卒業した月の翌月に正規職員として雇用、就農又は起業等に従事していること。
- ③ 大学等を卒業した月の末日の翌日から起算して7年を経過する日までの間において、正規職員として雇用、就農又は起業等に従事する期間が通算して5年あること。
- ④ 大学等を卒業した月の末日の翌日から上記③に規定する条件を満たすまでの間、引き続き町に居住し、かつ町の住民基本台帳に記録されていること。
- ⑤ 町税を滞納していないこと。

長泉町定住のための新幹線通学支援補助金は、下記の①～⑦の全てを満たす者に、1カ月2万円⁷²の補助金を支給するものである⁷³。

- ① 町内に在住し、高等学校などの卒業年度の末日以前3年以上継続して町内に居住していたこと。
- ② 高等学校などを卒業し、大学などに在学していること。
- ③ 大学などに入学した年度の4月1日時点で25歳未満であること。
- ④ JR三島駅から原則として新幹線鉄道営業キロが片道100km以上の区間の新幹線通学定期券を購入（※新横浜駅利用者も対象）すること。
- ⑤ 長泉未来人定住応援事業奨励金の仮登録（エントリー）をしていること。
- ⑥ 町が指定した事業に参加できること。
- ⑦ 本人及びその世帯に滞納がないこと。

長泉町は、補助金受給者との意見交換等も行っており、町政に対する若者の意見等の収集機会としても、この制度を利用している。

（8）関係人口の創出

第2次長泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略⁷⁴は、「関係人口の創出」を同戦略の基本目標の一つ「新しい人の流れをつくる」に位置付けている。

「JR三島駅を核としたポテンシャルの高いエリアを中心に近隣自治体と連携した広域的な取り組みを実施」⁷⁵していく予定である。ただし、具体的な政策展

⁷¹ 高等専門学校での4年次に進級した年度の4月1日時点で25歳未満であること。

⁷² 新横浜を利用する場合は、月1万7千円。

⁷³ 長泉町「2024暮らしの便利帳」52頁参照。

⁷⁴ 長泉町は、町総合計画の「前期基本計画」における「人口減少対策や地方創生に関する取り組みを集約し、総合戦略として位置付け」ている（町総合計画77頁）。

⁷⁵ 長泉町提供資料。

開は、これからである。

長泉町へのインタビューでは、国における「関係人口創出」政策の主なねらいは、究極的には、やはり「定住人口の増」につながることにあるのではないかと、という見解が示された。

(9) 私見

以上の事実関係等を踏まえて、長泉町の取り組みに関して、私見を述べる。

第一に、長泉町は、「子育て支援」を昭和 30 年代の大手企業の町内進出の頃から、転入者が安心して暮らしていけるための「勤労者支援」の一環として開始して以来、長年にわたり継続的に、この政策を町の象徴的な政策として、磨き上げてきている。

第二に、ここまで紹介してきた長泉町の政策は、まち・ひと・しごと創生法⁷⁶に基づく「地方創生」のモデルとなるような成果を残してきた。

こうした成果が数値データで明確に示されている点も、行政評価や EBPM⁷⁷の観点からも、優れているといえよう。

第三に、長泉町の今後の課題として、同町へのインタビューで筆者が感じたものは、同町が地方交付税の不交付団体であるがゆえの財政問題である。

長泉町は、「業種の異なる大規模工場の誘致や中小工場の集団化を進めてきた結果、化学工業を中心にさまざまな企業が立地している。そのため、景気変動の影響を受けにくく、税収も安定していることから」⁷⁸、1983 年度から、財政力指数が 1.0 を上回る水準が維持されていて、不交付団体となっている。

しかし、2019 年度に 1.37 あった財政力指数が、2023 年度には、「法人町民税等はコロナ禍よりも上昇傾向にあるものの、社会福祉関係経費の増などによる基準財政需要額の上昇により 1.14 に低下している」⁷⁹。不交付団体の場合には、基準財政需要額増を賄うのは、基本的に町の一般財源であり、長泉町の財政の自由度は、年々、低下していると思われる。

さらに、義務教育の施設整備など、従来から国庫補助金があるものの、その額が十分ではなく、かつ地方創生関係の交付金を使用できない事業では、不足分を一般財源で補うしかない。国が推進する地方創生のモデルとなる成果を残して

⁷⁶ 平成 26 年 11 月 28 日法律 136 号、同法は、「少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していく」ことを目的としている（首相官邸「まち・ひと・しごと創生法の概要」https://www.kantei.go.jp/jp/headline/chihou_sousei/pdf/siryou1.pdf : 2025 年 10 月 25 日確認）。

⁷⁷ Evidence-Based Policy Making、証拠に基づく政策立案。

⁷⁸ 長泉町「令和 5 年度財政状況資料集 財政比較分析表」。

⁷⁹ 長泉町「令和 5 年度財政状況資料集 財政比較分析表」。

いる地方自治体が代表的な成果指標である子どもの数の増に対応するために義務教育の施設整備等を行うと財政的に困窮するということでは、政策的な矛盾であろう。国として早急な対応が必要ではないか、と筆者は考える。

第四に、もう一つの課題として、長泉町がさまざまな指標で高く評価された結果、人気のある町となり、東京圏の影響もあり、長泉町における地価や高層マンションを含む住宅価格が上昇し、このことが町からの人口流出要因となってきたことが挙げられる。これも、町行政だけでは具体的な対応が難しい課題であるが、町都市ブランド戦略のメインメッセージである「ちょうどいいが いちばんいい」を指針にして、バランス良く政策を実施していくことになるろう。

4. 藤枝市

(1) 人口動向

藤枝市は、2010年から2015年の5年間で、人口が1,500人増加し⁸⁰、静岡県内の市で、増加数1位であり、5年連続転入超過が県内1位であり、「選ばれるまち」として、高い成果を残してきた⁸¹。

藤枝市は、「健康」、「環境」、「教育」及び「危機管理」の頭文字をとった「4K」重点施策を推進し、この各分野で、次のような成果を上げている⁸²。

健康分野では、特定健診受診率が、10万以上の静岡県内市では第1位である。

環境分野では、ごみ排出量の少なさが全国第5位である。

教育分野では、県内で初めて市内全小中学校にICT環境を整備した。

危機管理では、公共建築物の耐震化率100%を達成している。

しかし、このような藤枝市も、2015年から2020年の間で、2,263人減少し⁸³、人口減少に転じている。このことを、同市の総合戦略は、「2017年(平成29年)以降は『自然減』を『社会増』でカバーしきれなくなり、人口減少となっている」⁸⁴と説明している。

表11は、藤枝市の2018年から2022年の5年間の自然動態・社会動態の推移を示している。これをみると、最近では、社会増減でもマイナスの年が多くなっていると思われる。

⁸⁰ 2015年度国勢調査結果(速報値)。

⁸¹ 「藤枝市のまちづくり戦略」。

⁸² 「藤枝市のまちづくり戦略」。次の4分野の成果も、この資料による。

⁸³ 「令和2年国勢調査(人口等基本集計結果)～静岡県の概要～」(2021年12月)13頁。静岡県内の市町のうち、2015年から2020年で人口増となっているのは、袋井市、菊川市、掛川市及び長泉町の3市1町である。

⁸⁴ 「藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略)令和6年2月」6頁。

表 11 藤枝市の 2018 年から 2022 年の 5 年間の自然動態・社会動態の推移

		2018	2019	2020	2021	2022
自然増減	計	-542	-664	-719	-682	-982
	出生	999	925	851	866	740
	死亡	1,541	1,589	1,570	1,548	1,722
社会増減	計	-81	-224	153	166	-211
	転入	4,691	4,493	4,395	4,507	4,278
	転出	4,748	4,698	4,235	4,304	4,471
	その他	-24	-19	-7	-37	-18

(注 1) 「藤枝市新総合戦略（藤枝市デジタル田園都市総合戦略）令和 6 年 2 月」6 頁の図表 6-2 に基づき、筆者作成。

(注 2) 社会増減の「その他」には、出生・転入以外の事由や死亡又は転出以外の事由により職権で住民票に記載された者又は住民票を削除された者の数の計を記載している。

(2) 移住・定住の促進策

藤枝市は、こうした人口減少に伴う地域活力の低下に対応するため、移住・定住の促進策として、『程よく都会。程よく田舎。』をキャッチフレーズに次のような総合的な施策を進めている⁸⁵。

第一に、「市の暮らしやすさを体感できるよう、首都圏等での移住相談会やオンライン相談を実施し、希望者が気軽に相談できる体制を整えている」⁸⁶。

このことは、データからも裏付けることができ、藤枝市の移住相談件数は、2023 年 1,376 件、2024 年 1,567 件であり、県内の市町の中では、指定都市である静岡市（2023 年 2,484 件、2024 年 2,615 件）と浜松市（2023 年 1,846 件、2024 年 2,106 件）に次いで、第 3 位となっている。

第二に、「子育て世帯や若者世帯を対象とした住宅取得支援やリフォーム補助を設け、安心して暮らせる環境を整備している」⁸⁷。

この補助は、「子育てファミリー移住定住促進事業費補助金」というもので、藤枝市のウェブサイト⁸⁸によると、この補助金の概要は以下のようである。

- ① 概要：子育てファミリー世帯が、藤枝市内の新築住宅や中古住宅⁸⁹を購入し転居する（住民票を異動する）際の費用を補助するもの。
- ② 対象：18 歳以下の子どもとその親で構成される世帯。

⁸⁵ 藤枝市提供資料。

⁸⁶ 藤枝市提供資料。

⁸⁷ 藤枝市提供資料。

⁸⁸ <https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/soshiki/toshikensetsu/akiya/gyomu/hojyokin/1450661881654.html>：2025 年 10 月 26 日確認。

⁸⁹ 1981 年 6 月 1 日より前に建築された中古住宅は、この補助金の対象外。

- ③ 内容：新築住宅を取得した場合は、取得事業（取得費用に関する補助）と移転事業（市外から引越費用に関する補助）の対象、中古住宅を取得した場合は、取得事業、移転事業と改修事業（リフォームに関する補助）の対象となる。
- ④ 補助率：全事業共通 2分の1。
- ⑤ 補助上限額：【取得事業】直前の住所が藤枝市内の場合 30万円、直前の住所が藤枝市外の場合 50万円。【移転事業】直前の住所が静岡県内他市町の場合 5万円、直前の住所が静岡県外の場合 20万円。【改修事業】50万円。
- ⑥ 三世同居・近居加算：取得した住宅で子育てファミリー世帯とその親世代と同居する場合又は取得した住宅から一定の距離に親世代の住宅がある（親世代と近居する）場合⁹⁰、取得事業に係る補助上限額に 30万円（上限）を加算。

第三に、「仕事面では、新産業の創造や、起業支援、テレワーク拠点の提供など、多様な働き方に対応した支援を展開している」⁹¹。

例えば、開業チャンス事業費補助金は、次のようなものとなっている⁹²。

- ① 対象者：商店街区域又はその他の指定区域で新規出店する者、未活用空き店舗等の所有者。
- ② 対象物件：空き店舗・商業施設の空きスペース、現に営業している店舗の空きスペース・空き家。
- ③ 対象経費：開業に係る改装費（壁面、可動できない設備等空き店舗などの内装の設備に係る工事費及び玄関、ショーウィンドウ、可動できない店舗看板等空き店舗などの外観の整備に係る工事費）
- ④ 主な条件：(i) 午前 10 時から午後 5 時までの時間帯に営業すること、(ii) 2 年以上事業を継続すること、(iii) 藤枝市商業立地ガイドラインに基づく地域貢献に取り組み、商業地の賑わいに寄与すると認められる事業であること、(iv) 商店街区域では商店街組織に加入し、商店街活動に協力すること、(v) 年度末までに事業が完了すること、(vi) 申請者が所有している物件もしくは所有者から直接借り受ける又は購入する物件であること。
- ⑤ 補助上限：対象改装費の 1/2 以内で次のいずれか少ない額、(i) 最大 50 万円、(ii) 藤枝市内業者に発注した改装費。

第四に、「地域おこし協力隊を『移住コンシェルジュ』として採用し、各種移住相談への対応や移住ツアーの企画等を行っている」⁹³。

⁹⁰ 取得した住宅と親世代の住宅が同一小学区内にある場合又は取得した住宅と親世代の住宅が直線距離で 1km 以内にある場合。

⁹¹ 藤枝市提供資料。

⁹² 藤枝市「開業チャンス事業費補助金ちらし」参照。

⁹³ 藤枝市提供資料。

このコンシェルジュは、2023年度から設置され、藤枝市内に住んでいる。コンシェルジュ本人も移住者であり、市外者の目線で相談に応じている。なお、同市の地域おこし協力隊の隊員は16人で、県内の市町で最多クラス⁹⁴となっている。

（3）関係人口の創出

関係人口の創出については、「現在『2地域居住推進プロジェクト』を立ち上げ、より実効性のある施策を検討している」⁹⁵。

「2地域居住推進プロジェクトについては、従来の『移住施策』に陰りが見えてきていることや、全国の先進的な取組を本市でも導入できないかと考え」⁹⁶、実施することとした、とのことである。

2地域居住推進プロジェクトでは、両地域での活動型が想定されているものの、2025年9月時点では、具体的な事業に着手していない。

藤枝市は、現時点の課題として、「かけるコストに対して期待する効果が得られるのか不透明な部分がある。併せて、地域にある空き家を活用したいと考えるが、所有者との調整が難しく、空き家はあるが、活用できないという事例が発生している」⁹⁷ことを指摘している。

2025年6月13日に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」では、今後10年で取り組む施策の一つに「ふるさと住民登録制度」の創設が盛り込まれた。

この制度に対して、藤枝市は関心を持ちつつ、2025年9月時点では、「市にどのような恩恵があるのか、コストとリターンを見極めながらの制度設計を検討していく必要がある」⁹⁸と考えている。

藤枝市は、関係人口について、「観光・産業・文化・スポーツを通じて市と関わる方々を地域の仲間と捉え、地域課題の解決と一緒に取り組むことは重要であると考えている」⁹⁹。

（4）陶芸村構想

藤枝市は、「ふじえだ陶芸村構想」（以下「陶芸村構想」ということがある）を「『陶芸』を核とした多彩で革新的なアートの創作の場づくりにより中山間地

⁹⁴ 総務省地域力創造グループ地域自立応援課「令和6年度地域おこし協力隊の隊員数等について 令和7年4月4日」によれば、静岡県の隊員数は151人、受入自治体数は26団体、そのうち、伊豆市が21人で最多、藤枝市は19人で第2位となっている。

⁹⁵ 藤枝市提供資料。

⁹⁶ 藤枝市提供資料。

⁹⁷ 藤枝市提供資料。

⁹⁸ 藤枝市提供資料。

⁹⁹ 藤枝市提供資料。

域を活性化し、地域課題の解決や地域ブランドの強化を図ることで、持続可能な中山間地域を形成するとともに、その取組を市内全域に波及させ本市の魅力強化を実現するプロジェクト」¹⁰⁰と定義している。

陶芸村構想のビジョン等は、次のとおりである。

① ビジョン

陶芸、アートを起点に生み出される多様な取組により、(i) 新産業の創出(しごと)、(ii) 関係人口・交流人口の創出(ひと)、(iii) 発展の種が集まる場の創出(地域)の「3つの柱」を構築することで、中山間地域の活性化を図り、持続可能な地域を形成する。これにより、藤枝市を特徴づける要素のひとつである「ほどよく田舎」をより強固なものとして確立し、同市全体の魅力の向上につなげる。

② コンセプト

陶芸の持つ多面性と中山間地域全体の地域資源(人・モノ・コト)を組み合わせ、観光、産業、文化、芸術、教育をはじめとする全方位をターゲットに「陶芸×〇〇」による事業・取組を創出することで、「3つの柱」を確立していく。また、「地域の包容力で若手アーティストを支える、新たな創作の地づくりの推進」も陶芸村構想のコンセプトとされている¹⁰¹。

③ 事業展開のステップ

(i) 中心拠点(新陶芸センター・道の駅・ゆらく)を中心に、3つの柱の事業を展開、(ii)「地域経済の活性化→新規プレイヤーの参入→更なる事業展開」のサイクルを創出、(iii) 中山間地域全体の人・モノ・コトと連携し、サイクルを加速化、(iv) 市内の各拠点と連携し、取組の効果を市全体に波及、(v) 藤枝市全体の活性化、関係人口・交流人口の増から移住・定住の促進へ。

④ ハード整備¹⁰²

瀬戸谷温泉ゆらくの隣に新陶芸センターと農産物直売所、カフェ等を一体的に新設した「道の駅」を整備し、陶芸体験の提供のほか、プロ作家の創作、若手作家の育成、アートイベントの場とともに、地域の魅力の発信、地域の回遊性を創出する中山間地域のゲートウェイとする(図2参照)。

¹⁰⁰ 藤枝市「ふじえだ陶芸村構想 基本構想・基本計画(令和4年3月)」5頁及び同市の補足説明による。以下の陶芸村構想に関する記述も、特段の断りのない限り、この基本構想・基本計画に基づいている。

¹⁰¹ 藤枝市企画創生部広報課「藤枝市定例記者会見令和7年7月30日午前11時00分版」。

¹⁰² この部分の記述は、藤枝市提供資料による。

⑤ ソフト事業¹⁰³

コンセプトを「地域の包容力で若手アーティストを支える、新しい創作の地」とし、既存の陶芸産地と競合しない、唯一無二の価値を生み出す地域をつくることとする。具体的には、(i) この道の駅を「陶芸村拠点施設」として位置付け、コンセプトに沿った一貫性のある企画・サービスを展開することにより地域ブランドの確立を牽引、(ii) 「新しい創作の地」の確立及び若手アーティストの移住促進に向けた、芸術系大学との共同研究、(iii) アーティストによる滞在制作活動(アーティスト・イン・レジデンス)や新しい創作を発信する場(イベント・フェス)の開催等を行う。

⑥ 東京藝術大学との連携

前記の共同研究の具体化として、藤枝市は、東京藝術大学(美術学部工芸科陶芸研究室三上亮教授・同科ガラス造形研究室地村洋平准教授)へ陶芸村構想のコンセプトである「新たな創作の地」づくりに向けた調査研究委託事業を行い、同大学との連携を強化している。

本研究の内容は、(i) 地域の歴史文化、自然環境等に基づく「新たな創作」のあり方、方向性の研究、(ii) 陶芸村拠点施設の運営、サービスに対するコンサルティング、(iii) 陶芸村構想及び拠点施設の認知拡大に向けた協力などである¹⁰⁴。このほか、若手アーティストや学生を藤枝市に派遣し、若手アーティストの移住促進に向けた課題研究も行う予定となっている。

この連携においては、陶芸が地域の活性化の手段となることについて、あらかじめ藤枝市と東京藝術大学との間で合意を形成している。

⑦ 本構想の経過

2019年度:「陶芸を核とした地域づくり」への取組及びその推進拠点として、既存の公設温泉施設の隣地に新陶芸センター及び農産直売所等からなる道の駅を整備する方針を決定。

2024年度:地域住民による検討会を開催し、「地域の包容力で若手アーティストを支える、新たな創作の地」というコンセプトを策定。

2024年度末:新陶芸センター及び道の駅の建物が完成。

2025年6月:「新たな創作」の具体化に向けて、東京藝術大学への委託研究事業に着手。

2025年度末:敷地造成工事及び備品類の導入が完了し、拠点施設が開業予定。

¹⁰³ この部分の記述は、藤枝市提供資料による。

¹⁰⁴ 藤枝市企画創生部広報課「藤枝市定例記者会見令和7年7月30日午前11時00分版」。

⑧ 地域おこし協力隊の関与

隊員 A は、職務経験を活かして、陶芸村構想のコンセプトワークを担い、隊員 B は、東京藝術大学の現役教員の陶芸家であり、「新しい創作」の実践と、東京藝術大学との連携事業のサポートを担っている。

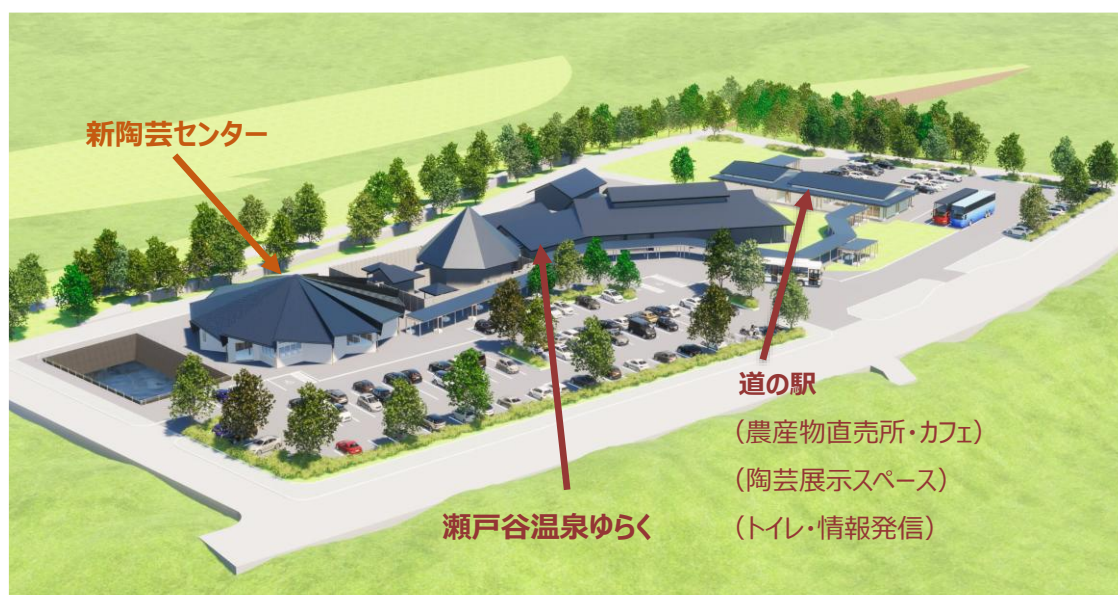
⑨ 地域住民との関係¹⁰⁵

現行の陶芸センター及び温泉施設の運営会社に関わっている地域住民が主体となって、新たに会社¹⁰⁶を設立し、同社が、2026年度から、陶芸村拠点施設の指定管理者として施設運営を担う予定となっている。自治会・地域住民は、東京藝術大学による研究活動に対する支援（情報提供、資材提供など）やアーティストによる創作活動に対する支援（滞在支援、情報提供など）を行う。

⑩ 課題

藤枝市が現在認識している本事業の課題としては、『箱モノの整備』だけでなく、『地域づくり』への取組」とするためには「各関係者の陶芸村構想に対する目的や認識を一つにするために意識面の底上げ、地均しの取組が必要」なことが示されている¹⁰⁷。

図 2 陶芸村拠点施設の構想図



(注) 藤枝市提供資料。

¹⁰⁵ この部分は、藤枝市提供資料に基づき記述。

¹⁰⁶ 株式会社せとや邑。東海ガス株式会社は、株式会社せとや邑の事業計画策定を支援し、今後、同社への出資及び役員派遣を予定。

¹⁰⁷ 藤枝市提供資料及び同市の補足説明による。

(5) 私見

以上の事実関係やインタビュー調査等を踏まえて、藤枝市の取り組みに関して、私見を述べる。

第一に、藤枝市は、静岡県内でも人気のある市であり、長年にわたり人口の社会増を続けてきた。そうした同市でも、人気都市であるがゆえの地価や住宅価格の上昇、全国的な人口減、特に、県内で藤枝市への流入元の最大都市である静岡市の人口減少などの影響もあり、2020年国勢調査頃から人口減に転じている。藤枝市自身としては、地価等の上昇には土地規制等の見直しも必要と考え、また、従来の定住・移住策を超える新たな政策を模索している様子である。

第二に、そうした模索の中で、国の政策を視野に入れつつ、「交流人口」の増においても同市の独自の取り組みを行おうとしている。陶芸村構想は、こうした取り組みの一つであり、同市として特に重要施策としているものであると思われる。陶芸村構想のユニークな点は、それが同市内の中山間地域対策として位置付けられていることにあると考える。つまり、東京藝術大学等の「交流人口」を市内の相対的に人口が少ない地域の活性化に活用しようとする発想が興味深い。

第三に、「交流人口」関係の施策を展開する際に、市内の地域との関係性を大切にしている点も重要なことであると感じる。陶芸村構想の核となる施設について、陶芸村の地元地域の人々が創設した会社を指定管理者とする(予定)など、交流人口政策を地に足が着いたものとしていると感じる。

第四に、インタビュー調査等において、藤枝市の職員の政策力の高さを感じた。例えば、本報告でも、同市の記者会見資料等を使用させていただいたが、これらの資料が、政策の要点を、データを使って分かりやすく伝えている。このことには、「職員全員の情報発信」¹⁰⁸を奨励している同市の方針の影響があると思われる。また、政策実施においても、東京藝術大学関係者と緊密な意思疎通を図ったり、地方創生関係の交付金など財源を上手に確保したりする巧みさも感じた。

藤枝市は、人口1,000人当たり職員数が類似団体の中で最も少ない¹⁰⁹。このような職員数で、藤枝市が前記の政策や成果を残すことができているのは、個々の職員の政策力すなわち能力と意欲が高いことが理由であると考えられる。

その背景には、北村正平市長が職員を市の「宝」と呼ぶ¹¹⁰など職員を大切な財産(人財)と考えていることがあると思われる。また、地域おこし協力隊の活用など、外部人材活用の意識も高く、こうしたことが、藤枝市の政策力を高めていると考えられる。

¹⁰⁸ 山梨秀樹藤枝市理事・人財育成センター長「滋賀縣市町村研修プランナー研修」資料。

¹⁰⁹ 藤枝市「令和5年度財政状況資料集 財政比較分析表」。

¹¹⁰ 北村正平「豊かな政策を創り動かす、人づくり戦略：職員は市の宝、勢いあふれる市政は人が創る」全国市長会『市政』69巻3号(2020年)38頁。

5. おわりに

本報告のおわりに、静岡県、長泉町及び藤枝市における定住人口・移住人口・関係人口に関する政策について、私見のまとめをしておく。

第一に、こうした政策において、静岡県、長泉町及び藤枝市は高い実績を残している。静岡県の移住支援件数及び支援制度による移住者数は、44道府県中、最多である。長泉町は、「長泉方式」とよばれる子育て支援策で有名な町であり、県内では唯一の「自立持続可能性自治体」となっている。藤枝市は、近年まで社会増の市であり、健康福祉分野における高い実績のほか、移住相談件数でも県内指定都市以外で最多であり、東京藝術大学と連携して陶芸村構想を推進するなど、市外関係者との関係性構築も巧みである。

第二に、こうした良好な実績の基本的な原因は、地道な取り組みが日々改善されつつ継続的に実施されてきていることにあると考えられる。静岡県の移住政策は、現在から10年以上前の2015年度に全庁的な取り組みとして開始され、ニーズに合わせてきめ細かく改善されてきている。長泉町の象徴的な政策である「子育て支援」も、昭和30年代に「勤労者支援」の一環として始まった政策が、時代のニーズに合わせて充実されてきたものである。藤枝市の陶芸村構想も、従来からの温泉施設運営等の地元の取り組みに東京藝術大学という新しい要素を加えて展開されつつある。

第三、こうした高い実績を残し人気が高い町や市であるがゆえに、義務教育施設整備による財政圧迫や地価・住宅価格の高騰などの課題も生じている。こうした課題に対応するためには、やはり、いかに高い財政力や政策力を有していても一地方自治体の努力では限界があり、制度を所管する国としての補助の仕組みや土地等の規制の見直しが必要であると思われる。

【謝辞】 お忙しい中、本節の冒頭に掲げた、静岡県、長泉町及び藤枝市の職員の方々には、インタビューに応じていただき、かつ貴重な資料のご提供をくださり、感謝申し上げます。